

令和4年度

一般会計補正予算書

一般会計補正予算（第6号）

鹿児島県曾於市

令和4年度曾於市一般会計補正予算（第6号）

令和4年度曾於市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 240,439千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 28,583,302千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

- 第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和4年10月4日 専決

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
19 繰入金		3,429,389	102,939	3,532,328
	1 基金繰入金	3,394,902	102,939	3,497,841
22 市債		2,722,900	137,500	2,860,400
	1 市債	2,722,900	137,500	2,860,400
歳 入	合 計	28,342,863	240,439	28,583,302

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11 災害復旧費		423,018	240,439	663,457
	1 農林水産施設災害復旧費	270,074	147,851	417,925
	2 公共土木施設災害復旧費	152,944	92,588	245,532
歳 出	合 計	28,342,863	240,439	28,583,302

第2表 地方債補正

1 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
現年発生農業用施設災害復旧費	87,800	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	149,400	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
現年発生農林施設災害復旧費	3,100	〃	〃	〃	14,800	〃	〃	〃
現年発生公共土木施設災害復旧費	84,600	〃	〃	〃	148,800	〃	〃	〃

令和 4 年度

一般会計補正予算に関する説明書

一般会計補正予算 (第 6 号)

鹿児島県曾於市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	3,193,131	0	3,193,131
2 地方譲与税	298,841	0	298,841
3 利子割交付金	1,626	0	1,626
4 配当割交付金	4,902	0	4,902
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0	5,000
6 法人事業税交付金	46,100	0	46,100
7 地方消費税交付金	761,900	0	761,900
8 環境性能割交付金	11,200	0	11,200
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,800	0	2,800
10 地方特例交付金	21,400	0	21,400
11 地方交付税	8,060,451	0	8,060,451
12 交通安全対策特別交付金	5,100	0	5,100
13 分担金及び負担金	130,506	0	130,506
14 使用料及び手数料	277,160	0	277,160
15 国庫支出金	3,699,209	0	3,699,209
16 県支出金	2,502,818	0	2,502,818
17 財産収入	427,242	0	427,242
18 寄附金	1,815,302	0	1,815,302
19 繰入金	3,429,389	102,939	3,532,328
20 繰越金	782,543	0	782,543
21 諸収入	143,343	0	143,343
22 市債	2,722,900	137,500	2,860,400
歳 入 合 計	28,342,863	240,439	28,583,302

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	191,113	0	191,113	0	0	0	0
2 総務費	4,060,216	0	4,060,216	0	0	0	0
3 民生費	8,105,817	0	8,105,817	0	0	0	0
4 衛生費	1,655,062	0	1,655,062	0	0	0	0
6 農林水産業費	3,112,518	0	3,112,518	0	0	0	0
7 商工費	3,526,936	0	3,526,936	0	0	0	0
8 土木費	1,856,812	0	1,856,812	0	0	0	0
9 消防費	809,345	0	809,345	0	0	0	0
10 教育費	1,753,060	0	1,753,060	0	0	0	0
11 災害復旧費	423,018	240,439	663,457	0	137,500	0	102,939
12 公債費	2,818,966	0	2,818,966	0	0	0	0
13 予備費	30,000	0	30,000	0	0	0	0
歳 出 合 計	28,342,863	240,439	28,583,302	0	137,500	0	102,939

2 歳 入

(款) 19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	1,057,229	102,939	1,160,168	1 財政調整基金繰入金	102,939	財政調整基金繰入金
計	3,394,902	102,939	3,497,841			

(款) 22 市債

(項) 1 市債

10 災害復旧債	183,300	137,500	320,800	1 農林水産業施設災害復旧事業債	73,300	現年発生農業用施設災害復旧費	61,600
						現年発生農林施設災害復旧費	11,700
				2 公共土木施設災害復旧事業債	64,200	現年発生公共土木施設災害復旧費	
計	2,722,900	137,500	2,860,400				

3 歳 出

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 農業用施設災害復旧費	265,224	127,451	392,675	0	61,600	0	65,851	3 職員手当等	1,465	現年発生農地・農業用施設災害復旧費 127,451
								10 需用費	375	
								12 委託料	119,370	
								15 原材料費	6,241	
2 林業施設災害復旧費	4,850	20,400	25,250	0	11,700	0	8,700	12 委託料	18,150	林業施設災害復旧費 20,400
								15 原材料費	2,250	
計	270,074	147,851	417,925	0	73,300	0	74,551			

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

1 公共土木施設災害復旧費	152,944	92,588	245,532	0	64,200	0	28,388	3 職員手当等	3,788	現年発生公共土木施設災害復旧費 92,588
								12 委託料	88,800	
計	152,944	92,588	245,532	0	64,200	0	28,388			

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	583	333,180	1,192,772	957,927	2,483,879	475,692	2,959,571	
補 正 前	584	333,180	1,192,772	952,674	2,478,626	475,692	2,954,318	
比 較	△ 1	0	0	5,253	5,253	0	5,253	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	40,005	26,596	16,902	76,196	11,927	210	302,659
	補 正 前	40,005	26,596	16,902	70,943	11,927	210	302,659
	比 較	0	0	0	5,253	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	選 挙 事 務 従 事 者 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	
	補 正 後	203,802	28,225	696	243,276	7,433	0	
	補 正 前	203,802	28,225	696	243,276	7,433	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	318	0	1,178,641	890,000	2,068,641	408,893	2,477,534	
補 正 前	319	0	1,178,641	884,747	2,063,388	408,893	2,472,281	
比 較	△ 1	0	0	5,253	5,253	0	5,253	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	40,005	26,596	16,354	75,700	11,927	210	239,212
	補 正 前	40,005	26,596	16,354	70,447	11,927	210	239,212
	比 較	0	0	0	5,253	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	選 挙 事 務 従 事 者 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	
	補 正 後	203,802	27,865	696	240,200	7,433	0	
	補 正 前	203,802	27,865	696	240,200	7,433	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(259) 265	333,180	14,131	67,927	415,238	66,799	482,037	
補 正 前	(259) 265	333,180	14,131	67,927	415,238	66,799	482,037	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	548	496	63,447	360	3,076
	補 正 前	548	496	63,447	360	3,076
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	5,253	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	5,253		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 4 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	306,336	174,613
	平均給与月額 (円)	344,352	163,250
	平均年齢 (歳)	42.4	52.11
令 和 4 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	307,110	163,250
	平均給与月額 (円)	342,312	174,613
	平均年齢 (歳)	42.6	52.10

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月1日現在	1級	32	10.1	5級	102	32.3	1級	2	100.0	5級	0	0.0
	2級	43	13.6	6級	21	6.6	2級	0	0.0			
	3級	56	17.7	7級	2	0.7	3級	0	0.0			
	4級	60	19.0				4級	0	0.0			
					計	316	100.0				計	2
令和4年9月1日現在	1級	31	9.8	5級	103	32.5	1級	2	100.0	5級	0	0.0
	2級	43	13.6	6級	22	6.9	2級	0	0.0			
	3級	58	18.3	7級	2	0.6	3級	0	0.0			
	4級	58	18.3				4級	0	0.0			
					計	317	100.0				計	2

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 書 記 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師 書 記	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 ・ 局 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 能 労 務 職	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	318	316	2	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	256	256	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.50	81.01	0.00		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	319	317	2	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	254	254	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	79.62	80.13	0.00		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	-	(2.25) 4.3	有	
補 正 前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	-	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	-	(2.25) 4.3	有	

※ () は再任用職員の支給率

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03%	0.03%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年10月1日現在	10.87%	10.94%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当・社会福祉事業従事手当・防疫手当	税務手当・社会福祉事業従事手当・防疫手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

地方債の令和2年度末及び令和3年度末における現在高
並びに令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
			4年度中起債見込額	4年度中元金償還見込額	
1 普通債	17,787,914	17,937,877	3,830,800	1,985,854	19,782,823
総務債	1,482,771	1,904,744	2,181,900	221,593	3,865,051
民生債	695,785	651,263	51,100	95,782	606,581
衛生債	1,481,727	1,391,854	8,100	82,492	1,317,462
農林水産業債	3,095,378	2,749,104	577,000	441,539	2,884,565
商工債	8,125	0			0
土木債	7,112,856	6,769,299	838,300	855,215	6,752,384
消防債	836,446	784,629	121,700	88,923	817,406
教育債	3,074,826	3,686,984	52,700	200,310	3,539,374
2 災害復旧債	789,696	909,697	395,100	51,340	1,253,457
3 減税補てん債	34,463	24,254		8,143	16,111
4 臨時財政対策債	7,130,229	6,775,054	163,000	703,984	6,234,070
5 減収補てん債	32,300	32,300			32,300
合 計	25,774,602	25,679,182	4,388,900	2,749,321	27,318,761

※「令和4年度中起債見込額」には、令和3年度からの繰越明許費繰越額及び継続費逓次繰越額に係る起債額1,528,500千円が含まれています。